

カナダにおける人口動態・家族・労働の変化に関する行動力としての知識の形成について

スーザン・A・マックダニエル

■ 要約

ある国における人口動態・家族・労働の変化は、政策的対応やさらには政策課題まで先行して示すものかどうか、判然としない。人口・家族・労働の変化は社会経済的・政策的な変化を示すベクトルであって、社会経済的・政策的課題と連動して働くのかもしれない、あるいはほかの状況の変化と相殺されるのかもしれない。本稿は、カナダをケーススタディーとして、世代間の社会的約束、および人口動態・家族・労働の動向と転換に関する知識、新たなネットワークにおける革新的な政策研究を取り上げ、これらが政策分野におけるカナダの行動能力とどう結びつくかを、特に再分配の観点から検討する。カナダ・日本・韓国を比較し、それぞれに異なる人口動態・家族・労働の変化と概要を示し、知識と政策策定能力との関係における差異に着目して、潜在的な影響を探る。

■ キーワード

カナダ、家族、高齢化、働き方

はじめに

今回の比較研究の対象であるカナダ・日本・韓国は、今日、三か国とも人口動態・家族・労働の変化と難問に直面している。こうした変化は政策課題やさらには政策の方向性までも先行して示しているのではないかと、との主張もあろう。あるいはまた、人口動態・社会の変化と政策の選択肢や機会との関係をもっと複雑にとらえる向きもある。カナダ・日本・韓国の三か国を考えた場合、人口動態・家族・労働の変化と社会経済的位置づけ・展望との関係について、従来の理解を一段と深める好機である。本稿の目的は3点ある。すなわち、カナダを中心として、①カナダにおける人口・家族・労働の主要な変化について、日韓の基本的指標と比較し、概要を示す、②こうした変化とダイナミクスおよび相互関係に関する知識が、資源の再分配を行う政策能力と一体となって形成され

る過程を考察する、③知識形成と政策能力について、カナダ・日本・韓国の状況を比較することである。以上3点に関して、個別にではなく同時並行的にアプローチする。

1. カナダの高齢化と人口の多様化

カナダの人口は高齢化を続けているが、新しい人口推計(カナダ統計局, 2007)によれば、世界の先進諸国の中では若い年齢構造を保っている。カナダの高齢化率は2005年で13.1%となっており、これは世界22番目の水準である。これに対して日本は第1位(高齢化率20%)、韓国は28位(同9.1%)である(表1)。2002年から2007年までの5年間で、カナダの年齢中央値は37.6歳から39.0歳になった。日本の場合、年齢中央値は2002年の42.0歳が2007年には43.5歳、同じく韓国では2002年の33.2歳から2007年には35.8歳になった。

表1 主要国における高齢化率(%)

順位-国	高齢化率(%)	
	2005年	2050年
1-日本	20.0	39.6
2-イタリア	19.6	33.7
3-ドイツ	18.9	29.6
22-カナダ	13.1	26.3
23-オーストラリア	13.1	25.7
24-アメリカ合衆国	12.4	20.6
25-ニュージーランド	12.1	26.2
28-韓国	9.1	38.2
29-トルコ	5.9	17.0
30-メキシコ	5.3	21.1

資料：『図表でみる世界の主要統計 OECD ファクトブック(2007年版)―経済、環境、社会に関する統計資料』。

人口高齢化の議論に際して捨象されているのは、高齢化は、若年死や子どもを死に至らしめる病や生命を奪う貧困、望まない妊娠に対する勝利であるという点である。高齢化は進歩と社会の成功の証しにほかならない。「老いは死よりはましだ」というマーク・トウェインの名言は、若くして死ぬことを望まない私たち一人ひとりにとって真実を突いている。社会的レベルで見た場合、人口高齢化は社会歴史的な変化の一環であり、圧倒的多数にとっては長生きができて暮らしがよくなる、後戻りできない進歩である。こうした理解に立つと、日本は人口高齢化が持つプラスの面での意味では、世界の大多数の国々よりはるかに大きな勝利を勝ち得てきたことになる。韓国は21世紀半ばまでに急速な人口構成の変化を遂げ、高齢化率がほぼ日本並みに高くなると予測される。一方カナダの場合、高齢化はするものの、日本・韓国に比べてまだ相当程度若い年齢層で推移するだろう。

この変化はどのように起きているのだろうか。三か国の主な人口動態指標は表2に示した。これらの数値の背景には、三か国の人口ピラミッドは、2000年代はカナダと日本が釣鐘型、韓国がピラミッ

表2 主な人口動態指標(2007年、2025年)

国・項目		2007年	2025年
カナダ	人口増加率(%)	0.9	0.6
	合計特殊出生率(TFR)	1.6	1.7
	平均寿命(歳)	80	82
日本	人口増加率(%)	-0.1	-0.7
	合計特殊出生率(TFR)	1.2	1.4
	平均寿命(歳)	82	83
韓国	人口増加率(%)	0.4	-
	合計特殊出生率(TFR)	1.3	1.5
	平均寿命(歳)	77	80

資料：米国統計局データベース

ド型なのに対し、2025年までにすべて釣鐘型に移行し、2050年までにはつぼ型に変化していくという見通しがある。最も劇的な変化を遂げるのは韓国である。これらの変化は単独では生じない。人口動態の変化は社会の社会経済的発展の所産である。

2. 家族の変化

家族の変化はつねに人口動態の変化の要をなす。日本・韓国と並びカナダでも、程度の差はあれ非常に重要な家族の変化が3点見られる。すなわち、ワーキングマザー、子どもの自立、高齢者の生活環境に注目したい。

(1) ワーキングマザー

ここ数十年、大半のOECD諸国で女性の雇用が大幅に増加している(OECD, 2005)。この傾向の要因としては、生活費の上昇・結婚の不安定化・「扶養手当」の減少・男女平等の追求・女性の権利意識の向上・政府の政策の変化などが挙げられる。

女性の労働市場への参加はカナダ・日本・韓国すべてに見られるが、その傾向はカナダが最も強

い。カナダでは第二次世界大戦前のように結婚退職する女性はもはやない。なかでも、子どもがいることを理由にして仕事に従事しない女性は、カナダの場合ますます減っている。実際、過去 20 年間で最大の伸びを示したのは、5 歳未満の子どもを持つ母親の就業である。就学前の子どもをもつシングルマザーの場合、雇用状況は目立った伸びを見せていない。しかし子どもが小学校に上がると、シングルマザーの就業が大幅に増加する。もちろんここからは、手頃な料金で質の高い保育を確保することが外で働くシングルマザーの課題であることが読み取れる。

しかし、既婚女性や母親の雇用が拡大したからと言って、賃金の男女平等や家庭内の責任分担が進んだわけではない。カナダの女性労働者はいまだに男性より収入が低く、男性より賃金水準が低い秘書や販売員、公立校教員などといった「女性向け」の職業に集中する傾向が見られる。社会的地位の高い「男性向け」の職業に就いた女性も中にはいるが、カナダでは依然として職業の男女格差が根強く残っている。

高齢化するカナダにとって、働く女性の増加は何を意味するのだろうか。それは、十分な額でないことが多いとはいえ、将来は退職後に年金をもらう女性が増えること、また子ども・高齢者に対する日常的なケアが一層重要な課題になるということである。カナダの熟年カップルが過去 20 年間に蓄えた退職後の備えと年金給付は、労働市場に加わった既婚女性の大幅な拡大と、その女性たちに対する税制適格の企業年金 (registered pension plan, RPP) のわずかな増加として、夫たちの給付の大幅低下を部分的に補うに過ぎない。

日本の労働力の男女差別はさらに明確で、女性の就業率はカナダより低く、賃金の男女格差はカナダより大きい。この比較で興味深いことがある。カナダに関する一般的な見解に反して、日本もカナダも比較的小さな福祉国家を目指しており、保

守主義型または自由主義型の社会政策レジームに向かっているということだ。日本には「家族従業者」という特殊なカテゴリーの労働者があり、女性が担うのがその特徴である。1990 年代半ばの日本では約 300 万人の女性が「家族従業者」のカテゴリーだった (Clement, 2001)。

韓国は、女性の就労という点ではカナダよりも日本と類似している。若い世代では、就労している女性の割合は高いが、第 1 子を育てる時期については、その程度は、男性よりも低い水準にとどまっている。

(2) 子どもの自立

近年に見るカナダの家族の変化の中で最大の激変のひとつは、成人に達した子どもの自立のし方である。成人した若いカナダ人が親から自立するには、親の世代よりもはるかに長い時間がかかっている。いわゆる「ジェネレーション X」が、特に 1972 年から 1976 年に生まれた世代が親元にもどって親と同居する傾向は、ベビーブーマー (団塊の世代) の 3 倍も高かった (Statistics Canada, 2006b)。いったん家を出た若者が親の家に最低 1 度は戻るいわゆる「ブーメランキッド」現象は、確かに年代を追って増えている。連続する 5 年をひとつの集団とすると、1947 年から 1951 年に生まれた集団を第 1 波として、集団の年代が下るほどブーメランが増えているのである。その要因はさまざまなものが考えられる。まずは早い結婚の不安定化、高等教育への進学と卒業後も重くのしかかる学費ローンの負担、経済的問題がある。また、かつて親との同居は不名誉だと思われていたが、それほど問題にされなくなった。自分の資力だけでは叶えがたい生活水準を求めており、家庭内の親子の役割がこれまでと違う新たなものになっている。また、大人への移行にますますストレスがかかるようになり情緒面で親のサポートを望んでいることなども考えられる。

カナダの子どもの自立における変化がもたらす影響は少なくない。もし、成人した若者が自立を達成するまで長くかかるようになり、就学期間が延びて卒業が遅くなり、親と同居する期間が長くなり、労働市場に参入する年齢が上がり、結婚と子育てを先延ばしすると、年金に貢献できる年限が短くなるということである。親にとっても、成人した子どもたちを養うために退職後に備えた貯金が目減りすることになるだろう。若い世代が家庭形成と子育てを先延ばしすれば、将来の出生率にも影響が出るのは言うまでもない。

日本と韓国では、東アジアに特徴的な、老親と成人した子どもとの同居や子どもが離家する時期の遅さという家族構造を持っている。例えば日本の場合、1970年代生まれで男性の15%、女性の14%が40歳まで親と同居していると推計されている(Zeng *et al.*, 1992)。東アジアではこうした傾向が伝統的に続いていたこともあり、子どもの自立が遅くなっていることは、カナダほど多くの関心をもたれることはないように思われる。

(3) 高齢者の生活環境

日本や韓国のように、年老いた親は子どもと同居する伝統が根強い社会にあっても、伝統的な生活形態はそれほど一般的でなくなりつつある。かつて独居老人と言えば、社会から孤立しているか家族から遺棄されたのと同じことだった。しかし、多様な文化環境で行われた研究によれば、高齢者は、一人暮らしの人であっても、自分の家とコミュニティで暮らす方を選ぶことがわかっている。こうした選択を支えているのが長寿化であり、さらに社会保障の拡大、持家率の上昇、高齢者に優しい住宅、多くの国で見られるコミュニティ・ケアの重視である(National Institute of Aging [NIA], 2007: p.17)。労働者の移動もまた、年老いた親が成人した子どもの近くで暮らせる状況がこれまでより減ることを意味している。

2001年に行われたカナダの国勢調査によると、単身世帯は4人以上の世帯とほぼ同数であった(Statistics Canada, 2002)。そのうち一人暮らしの高齢者の割合が格段に増えている。しかしだからといって、多くの場合、一人暮らしの高齢者が社会とのつながりをなくしているわけではない。多くは元気で、家族や友人とのつきあいを維持しているが、一人暮らしを選んだのである。ある意味でこれは一人暮らしをする力に恵まれた結果である。もちろん、カナダの高齢者が全般的に健康だということも関係する。ただし、カナダ生まれのカナダ人と他国からの移民の間には、高齢期の生活環境にある程度差があり、移民の高齢者は成人後の子どもと同居する傾向が強い。

3. 労働の変化

労働力全体に占める50歳以上の労働者の割合は、2000年から2050年の間、OECD諸国で軒並みに上昇していく(Canada. Policy Research Initiative [PRI], 2005)。しかしこの傾向を、近年続いた早期退職傾向(カナダはこの傾向がついに先日逆転した)と合わせてみると、年齢ごとの労働参加の変化という課題は深刻度を増す。難しさを倍加しているのは出生率の低下である。つまり、労働市場に加わる新規労働者が減少することになり、世代間の知識の伝達と継続のために中高世代の持つ知識とスキルを保つ必要が生じる。

高齢労働者の退職パターンの比較・予測は周知のとおりきわめて困難である。国民全体で見た労働人口の行動パターン・財政状態・年金の有無・社会における労働の体系化に大きく依存するためである。例えばカナダの場合、上述の早期退職パターンは最近になって転換期を迎えた。長く仕事を続ける高齢労働者が増えたことで、結果的に、団塊の世代の退職が急激な労働力不足を招く恐れは緩和したとも言える(Statistics Canada, 2007b)。

表3 OECD 諸国における事実上および法定上の退職年齢

国	事実上の退職年齢		法定上の退職年齢		年齢差	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
日本	70	66.2	65	65	5	1.2
アメリカ	64.7	63.6	65	65	-0.3	-1.4
デンマーク	64.3	60.6	65	65	-0.7	-4.4
スウェーデン	63.8	62.5	65	65	-1.2	-2.5
カナダ	62.8	60.8	65	65	-2.2	-4.2
英国	62.4	60.9	65	60	-2.6	0.9
オーストラリア	61.9	59.7	65	61	-3.1	-1.3
オランダ	60.7	59	65	65	-4.3	-6
フィンランド	60.1	59.7	65	65	-4.9	-5.3
フランス	59.6	59.7	60	60	-0.4	-0.3
OECD	63	61.3	64.8	63.8	-1.9	-2.4

注：事実上の退職年齢は、1995年～2000年の期間に40歳以上で退職した労働者の平均年齢に当てはまる。法定上の退職年齢は、労働者が公的年金を満額受給できる最低年齢をさす。当てはまる国の平均。事実上の退職年齢のうち、英国については1998年のデータである。

資料：OECD資料より作成

2005年、50代後半のカナダ人の過半数はまだ現役労働者だった。55歳から59歳のカナダ人男性のうち、4分の3(76%)は仕事に就いているか求職活動中だった。この比率は1976年の最高値84%を下回るが、最低を記録した1998年の71%より高い。60歳から64歳の年齢層では現役労働者の割合は低くなるが、近年は男女とも上昇に転じた。2005年にはこの年齢層の男性の53%が在職しているが、1995年には43%のみであった。また、同年齢層の女性については37%が在職していた。

カナダの高齢者の就業割合は、次の3つの要因から、今後も拡大を続けると予測される。第1は団塊の世代が男女ともに在職志向が強いこと。第2は特に女性の著しい教育水準の向上。第3は、55歳以上の労働者が、興味や経済上の理由のほか、

カナダの実質的な定年(65歳)廃止などの理由から、働き続ける意欲を明確にしていることである。2006年には、高齢労働者のなかに自営業などの就業形態への移行の動きが顕在化し、一部では退職後に備えて意識的にシフトしていることがうかがえる。また、相当数の高齢者が個人年金を受給しながら働き続けており、しかも新しい職に就く場合が大多数であるという実態から、カナダでは退職後の生活が再定義されつつあることも明らかである。OECD諸国の多くで、人生は教育・就業・退職の3段階を歩むというパターンからの乖離が見受けられるが、カナダの実態もその傾向を裏づけている。

日本とカナダを直接比較することは不可能に近いとはいえ、日本の退職パターンはカナダのそれ

と興味深い対比をなしている。日本は有給雇用から「出口」に至る複雑な経路を発展させてきた。OECD 諸国では従来、永続勤務の「表彰」を受けるまで働くのがどの国でも一般的な生き方だった。今日の OECD 諸国に見られる変化の先駆けが、おそらく日本であろうと思われる。日本の退職パターンはさまざまな選択肢の組み合わせであり、退職時に保有株式を買い取る社債プラン、出向、段階的退職などがある。日本では正式の退職年齢まで正規の雇用形態にとどまる労働者はほとんどいない(Clement, 2001)。日本の高齢労働者の多様化した就業形態の影響については、十分には解明されていない。

人口高齢化が生産性に及ぼす影響は、ある程度今後の研究によらなければならない。憶測では実証にはならない。しかしながら、この両者の関係について知られている調査(Praeger, 2002)が結論づけたところでは、証拠はまちまちで、個人レベルや集団、セクターごとに異なるという。生産性もまた政治的かつ政策的な問題であり、それぞれの要素とのつながりの中で検証しなければならない(McMullin, Cooke and Downie, 2004)。個人レベルの問題、すなわち各自の高齢化に伴う生産性低下の懸念から一足飛びに、深い考えもなく社会的なレベルに当てはめるのは危険である。どんな労働力であれ、生産性を左右する重要な要素は、資本・人材への投資、および職場の方針・姿勢の転換である。人口高齢化と生産性または労働力不足との間に密接な関係がほとんどないことは、McMullin, Cooke, Downie の研究(2004)が非常に明快に示している。生産性や労働力の問題は人口高齢化それ自体によって一義的に決定されるのではなく、さまざまな要素が複雑に絡み合った結果である。

4. 行動力としての知識の形成

研究の知見や現実社会の人口動態・家族・労働の傾向は、受け身なだけではない。知識はその知識に基づいて行動する能力を具現化している。スノウ(C.P. Snow)が科学者について述べた言葉のように、「(彼らは)未来をその骨に担っている」。カナダ・韓国・日本三か国では、行動するための知識と、行動力としての知識との間に違った傾向があるだけではなく、その関係も違っている。

人口動態・家族・労働の変化についての知識とは、単にある社会で起きている出来事から洞察や手がかりを得ることだけにとどまらず、こうした知識が社会を生成しているのである。言い換えれば、人口動態・家族・労働の変化に関する知識は、現実を変えてしまう。少子高齢化や人口のマイナス成長について、日本で見られる深刻な懸念の源泉がこの知識だと言ってもかまわないだろう。この知識は、日本が社会の見方を変える力を持っているのである。

マックス・ウェーバー(Max Weber)は、知識が積極的な役割を果たすのはその知識について行動を起こす余地がある(または余地が作ることができる)ときだけだ、と教えてくれた。またカール・マンハイム(Karl Mannheim)は、特定の状況で知識を展開するには、行動力と行動できる余地の把握との相互連結が不可欠である、という洞察に満ちた見解を述べている。研究や証拠に基づく知識は、現実を変える力によって功績をあげる。しかし、ある状況のどの要素が固定化し、どの要素が行動に向かって開かれているかを見ることこそ、大切なカギである。その評価には、これらの要素のつながりが大いに重要である。

5. カナダの政策課題と今後

政策課題は人口動態や人口構造そのものが決め

るのではない。人口動向・経済社会・国内および世界の変化を、これらの相互関係と照らし合わせ、変化してゆくプロセスの流れとの相互作用によって決められる。カギを握る要因は、社会歴史的な時期、社会文化的習慣・慣行、地政学的要因であり、とりわけ世代の予測が重要である。例えば、大量の若い労働者から得る経済的利益や、逆に大量の労働者が定年退職することによる経済的損失などは、政策環境に決定的に依存する。政策と経済を通じて、労働市場に参入する労働者に生産的な仕事を提供し、かつ退職後の労働者、つまり労働力商品でなくなった労働者の生計を支える社会の力量が、人口動態と全般的な社会福祉との関係を規定する。

以上で見てきたように、人口高齢化は人間の進歩の成果である。この意味で、高齢化社会は経済発展に伴うものである。「人口転換理論」は、人口と経済の発展プロセスは4段階であると規定した。この理論では、人口転換は「第1段階」から「第4段階」まで時を追って変化するが、それぞれの段階にかかる時間は対象である特定人口に応じて大幅に違ってくる可能性がある。次の段階に向かう条件が整わなければ、ある国がひとつの段階から「抜け出せない」ことすらありえる。これらの4段階は次の式から簡単に求められる。

$$\gamma = \beta - \delta + \iota - \epsilon \quad (6)$$

ここで $\beta = B/\Pi(-1)$, $\delta = \Delta/\Pi(-1)$, $\iota = I/\Pi(-1)$, $\epsilon = E/\Pi(-1)$ は順に出生率、死亡率、移民入国率、移民出国率(通常は人口1000人あたりの比率)を表す。

各段階は以下の通り。

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| 第1段階：高い β と高い δ | γ はふつう正の小さな値 |
| 第2段階：高い β と δ の低下 | γ は上昇 |
| 第3段階： β の低下と低い δ | γ は低下 |
| 第4段階：低い β と低い δ | γ はふつう正の小さな値 |

一部の国で近年生じた事象(人口の一層の高齢化・日本など)から判断すると、本理論に次の段階を追加した方が適正であろう。

第5段階：低い β と δ の上昇 γ は負の値

第5段階に達した日本は、ほかのどこにも例がない人口のマイナス成長に直面している。ロシアも同じように人口が減少しているが、減少の理由は違う。日本では「少子・高齢化社会」問題への危機感が根強く、ジェンダー・家族・職場の組織・これらの問題に対処する最善の政策的アプローチをめぐる、国民の間で活発な論議が交わされている(Boling, 1998)。これは、行動を喚起する能力としての知識を示すわかりやすい例である。この点で日本は興味深い研究を提示している。すなわち、特有の伝統や社会的価値観を持ち、国と社会の関係を理解し、政策プロセスを有する政治経済大国が、いかに政策課題に取り組み始めたのか、というテーマである。具体的には1994年、当時の厚生省・労働省・建設省・文部省の4省合意のもとで、「エンゼルプラン」が策定され、これに対応する具体的な計画として、「緊急保育対策等5か年事業」が策定され、保育サービスの改善が目標とされた。育児休業法が施行され、育児休暇の取得が男女とも可能になった。政策の重点は高齢者ケアに移行しつつあるが、今日でも高齢者ケアは公的事業というより家庭が担うべきだとする傾向が強い。この前提で女性を介護の担い手としており、カナダなどほかの国々でも一般的なやり方である。

性別役割分業の考え方は、日本でもカナダをはじめとする多くの国々と同じく、男女雇用機会均等を推進する現代の社会政策と対立している。日本の政策策定者は、カナダの多くの場合と違って活動家や政策研究者ではない。高度な知性と教養のある官僚が、情勢と世論を分析して彼らが有益と考える政策を策定するのである。これは、知識に基づく行動プロセスの一例である。そこには確

かに利点もあるが、欠点もある。例えば、男性優位の職場で育児休業を取りたい女性が直面する問題について、政策担当の官僚はややもすると見逃すか、認識が不十分である。こうした問題は彼らの策定する政策的措置の範囲外だと見なす可能性もあるからである。

その上日本では、高度経済成長の追求のかげで社会インフラ整備がないがしろになり、人口動態の知識から生じた行動そのものが解決策に不利に作用している。子どもが遊べる公園緑地の欠如、レジャー施設・道路施設・ケアしやすい住宅の不足などがその例である。

これに対してカナダでは、協議をすればただけ、そしてさまざまな利益団体の圧力がバランスを取ったとされるところまで、身動きできない。知識は往々にして棚上げされたまま行動に移されない。とはいえ、1年間の育児休業を推進する政策については事情が異なった。しかし育児に関しては、たとえその政策行動に必要な知識が何十年も検討されてきたとしても、行動にいたらず約束に終わったものはるかに多い。

6. カナダ・韓国・日本の比較

言うまでもなく、カナダ・韓国・日本はそれぞれ人口・家族と労働の形態・変化と課題が上述のように異なっている。人口転換の段階も違えば、社会経済の発展レベルも違い、政策的・家族/個人型の社会福祉制度、政策の策定方法その他、多くの違いがある。

顕著な違いを2点あげよう。第1は、日韓に比べてカナダの高齢者の方が民族・人種が多様なことだ。最近のデータによれば、現在65歳以上のカナダ人の28.4%がカナダ国外で生まれている(Durst, 2008)。ヨーロッパ出身のカナダ移民の約31%が65歳以上である。東アジア・南アジア・アフリカ出身の高齢世代もまた急増している。この傾向が政

策課題に与える問題はまだはっきりしないが、医療と社会福祉の変更および年金支給の調整が必要になると見込まれる。移民もまたカナダの生活の質と国際競争力に貢献してきた。ある面で移民は熟練労働者の移入手段でもあった。しかしながら、最近の移民の技能については、カナダの受容力はそれほど大きいとは言えない。高度熟練移民が能力に見合った雇用をされていない現状では、人口高齢化による労働力不足は懸念材料になりにくい。

多様な高齢化社会としてのカナダと日韓の第2の違いはさらに大きく、変化し続ける地政学的要素に関係している。グローバル化は、そしてこれは多くの側面があるのだが、アメリカの影響力が及ぶ経済支配の崩壊——今日、急速に起きつつあるとの主張が多い——と見ることもできる。その証拠は例えば、サブプライムローンの失敗で揺れ動く経済不安、アメリカの製造業の衰退、アメリカの民間・政府両部門の持つ巨額の財政赤字などである。世界におけるアメリカの威信の衰退は言うまでもない。カナダの経済はアメリカより基盤が安定しており、財政赤字ゼロ、国際通貨市場でも米ドルより強いとはいえ、やはりアメリカ経済とのつながりが深い。今後の政策課題は、経済的観点を中心に検討されなくてはならない。

最近、ニューヨークタイムズ紙は端的に「アジアが世界の命運を握る」と述べた(Khanna, 2008: p.62)。ほとんど疑義はあるまい。アジアは、突出した人口・マネーを抱えており、発展・達成の「壮大な物語」に見るイノベーション能力も持ち合わせている。戦後日本の復興と、最近では韓国の成功が如実に示しているとおりでである。カンナ(Khanna)の示唆に富むイメージどおり、グローバル化の推進役が3つあるとすれば、それはアメリカ・ヨーロッパ・アジアの三者である。このうちヨーロッパ(EU)とアジアの地理的経済的位置は、アメリカを凌駕している。アメリカはかつてのような世界との結びつきを失った。さら

に、ヨーロッパ (EU) とアジアに比べて、アメリカがはるかに危うい経済状況にあることは間違いない。

カナダはアメリカ合衆国の一部ではないが、地理的にも経済的にもアメリカの勢力圏内にある。しかしカナダは環太平洋諸国の一つとして、アジア諸国との強固な関係の構築を積極的に推進している。この関係はさまざまな面でカナダの強みになる。その中からひとつ、非常に意味深い面を指摘しよう。カナダはアジア人留学生の受け入れについて積極的姿勢に転じた。そのためカナダの各大学には大学生、大学院生、ポスドクが増えている。大学を通じたつながりは生涯続くことも多く、将来にわたってカナダに貢献するはずである。とはいえ、アメリカの勢力範囲が縮小すれば、カナダの将来に影響が及ぶ。その影響はおそらく人口高齢化より甚大であると思われる。

謝辞

本論文は、2008年2月16日にカナダ大使館で行われた、カナダ・日本・韓国3カ国社会保障研究プロジェクトのシンポジウム「多様化する高齢社会における医療、仕事と家庭の両立および所得再分配のあり方」での報告原稿 (Framing Knowledge about Demographic, Family and Work Change in Canada as Capacity to Act) を元に加筆・修正を加えたものである。シンポジウム当日に有益なコメントをいただいた参加者の方々および関係者の方々にはこの場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

なお、本論文の編集にあたっては、平成19年度厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)) 「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (H19-政策-一般-021)」より助成を受けた。

参考

- 1) AARP (American Association of Retired Persons). 2007. *Perspectives of Employers, Workers and Policymakers in the G7 Countries on the New Demographic Realities*. Washington, DC: AARP.
- 2) Bernard, Paul and Susan McDaniel *et al.* 2006. "Capturing the Life Course: The contribution of a Panel Study of Lifecourse Dynamics (PSLD) to public policy analysis in Canada," A report submitted to Human Resources and Social Development Canada by an Academic Working Group.
- 3) Bowlby, Jeffrey. 2007. "Defining Retirement," *Perspectives on Labour and Income* 8:15-19.
- 4) Canada. Policy Research Initiative. 2005. *Population Ageing and Labour Market Reforms in OECD Countries: Key Insights for Canada*. Ottawa: Policy Research Initiative.
- 5) Cheal, David (Ed.). *Aging and Demographic Change in Canadian Context*. Toronto: University of Toronto Press.
- 6) Clement, Wallace. 2001. "Who Works? Comparing Labour Market Practices," in Janeen Baxter and Mark Western (Eds.), *Reconfigurations of Class and Gender*. Stanford, California: Stanford University Press.
- 7) Durst, Douglas. 2008. "More Snow on the Roof," *The Bridge, Metropolis Project*. January issue.
- 8) Greenhalgh, Susan. 1988. "Fertility as Mobility: Sinic Transitions," *Population and Development Review* 14(4):629-674
- 9) Khanna, Parag. 2008. "Waving Goodbye to Hegemony," *New York Times Magazine* January 27, 2008: 34-41, 62-67.
- 10) Leonard, Jeremy, Christopher Ragan, and France St-Hilaire (Eds.). 2007. *A Canadian Priorities Agenda: Policy Choices to Improve Economic and Social Well-Being*. Montreal: The Institute for Research on Public Policy.
- 11) McDaniel, Susan A. 1987. "Demographic Aging as a Guiding Paradigm in Canada's Welfare State," *Canadian Public Policy*, 13(3):330-336.
- 12) McDaniel, Susan A. 2002. "Intergenerational Interlinkages: Public, Work and Family," in David Cheal (Ed.), *Aging and Demographic Change in Canadian Context*. Toronto: Univer-

- sity of Toronto Press, pp. 22-71.
- 13) McDaniel, Susan. 2005. "Canada: A Report on the Demographic Situation and Policy Implications," *Demographic Challenges of the 21st Century*, Stockholm, Sweden, 7-8 June 2005.
 - 14) McDaniel, Susan and Paul Bernard. 2007. "Broadening the conceptual ambit and policy utility of life course," Paper prepared for Human Resources and Social Development Canada.
 - 15) McMullin, J.A., M. Cooke, and R. Downie, 2004. *Labour Force Ageing and Skill Shortages in Canada and Ontario* (CPRN Research Report W|24). Ottawa: Canadian Policy Research Networks. <http://www.cprn.org/en/doc.cfm?doc=1088>
 - 16) McNicoll, Geoffrey. 2006. "Policy Lessons of the East Asian Demographic Transition," Population Council Paper No. 210. New York: Population Council.
 - 17) Myles, John. 2007. "Postponed Adulthood: Dealing with the New Economic Inequality," Canada Council on Social Development, New Social Architecture Series.
 - 18) National Institute of Aging. 2007. *Why Population Aging Matters: A Global Perspective*. Washington, DC: National Institute of Aging.
 - 19) OECD. 2005. *Society at a Glance: OECD Social Indicators*. Paris: OECD.
 - 20) OECD. 2007. *Factbook: Economic, Environmental and Social Statistics*. Paris: OECD.
 - 21) Ornstein, Michael. 2008. "Trajectories of Canadian Earnings 1971-2000: A Census Analysis," Paper prepared for a Human Resources and Social Development MOU project, *Life Course as Policy Lens*, co-directed by Paul Bernard and Susan McDaniel.
 - 22) Praeger, Joel. 2002. "Aging and Productivity: What Do We Know?" in David Cheal (Ed.), *Aging and Demographic Change in Canadian Context*. Toronto: University of Toronto Press, pp. 133-189.
 - 23) Statistics Canada. 2002. "2001 Census: Marital Status, Common Law Status, Families, Dwellings and Households," *The Daily* 22 October 2002.
 - 24) Statistics Canada. 2006a. "Fleeing the Parental Nest," *The Daily* 1 August 2006.
 - 25) Statistics Canada. 2006b. "Returning to the Parental Home," *The Daily* 3 October 2006.
 - 26) Statistics Canada. 2007a. "Canada's population by age and sex, as of July 1, 2007," *The Daily* 29 November 2007.
 - 27) Statistics Canada. 2007b. "Study: Participation of older workers, 2006," *The Daily* 24 August 2007.
 - 28) Véron, Jacques and Sophie Pennec. 2007. "Demographic Context of the Social Contract in Developed Countries : Unity and Diversity," in Jacques Véron, Sophie Pennec and Jacques Légaré (Eds.), *Ages, Generations and the Social Contract: The Demographic Challenges Facing the Welfare State*. Dordrecht, The Netherlands: Springer, pp. 45-58.
 - 29) Zeng, Y., A. Coale, M.K. Choe, Z. Liang, and L. Liu. 1992. "Leaving parental home: Census-based estimates for China, Japan, South Korea, United States, France, and Sweden," Yale University, Economic Growth Center, Discussion Paper No. 673.
 - 30) Patricia Boling, 1998, "Family Policy in Japan," *Journal of Social Policy*, 27(2): 173-90 (April 1998)

(Susan A. McDaniel 米国ユタ大学教授)